

# 第9回建設業経理士検定試験

## 2級試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 武蔵建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 前期において契約額¥15,000,000の工事（工期は3年）を受注したが、成果の確実性が見込まれるため前期から工事進行基準を適用している。当該工事の工事原価総額の見積額は¥12,000,000であり、前期は¥3,000,000、当期は¥6,000,000の原価が計上されている。なお、着手前の受入金は¥5,000,000であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。
- (2) 工事未払金¥800,000を決済約定日より早く小切手を振り出して支払い、¥3,500の割引を受けた。
- (3) 千代田工務店に対する工事未払金の支払いのため、小切手¥350,000を振り出した。ただし、当座預金残高は¥200,000である。なお、同社は取引銀行と借越限度額¥1,000,000の当座借越契約を締結している。
- (4) 10月1日に建物を賃貸して1年分の賃貸料¥12,000,000を小切手で受け取り、その全額を収益に計上した。翌年3月31日（決算日）に行うべき決算整理仕訳を示しなさい。
- (5) 当期末において、自己都合による退職給付要支給額¥4,500,000（直接作業員分¥3,500,000、事務員分¥1,000,000）を関係する引当金に計上した。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 受取手形	D 完成工事未収入金
E 未成工事支出金	F 前受家賃	G 前払利息	H 長期前払費用
J 支払手形	K 工事未払金	L 当座借越	M 未成工事受入金
N 未払金	P 仕入割引	Q 退職給付引当金	R 完成工事高
S 完成工事原価	T 販売費及び一般管理費	U 受取家賃	W 支払利息
X 受取利息	Y 固定資産売却益		

〔第2問〕 次の  に入る正しい数値を計算しなさい。（12点）

- (1) 京都建設株式会社は、当期に余裕資金の一部でA社株式 1,000 株を 1株¥120 で買い入れ、その代金を手数料¥1,400 とともに小切手で支払った。その後、当期中にA社株式 500 株を 1株¥150 で売却し、手数料¥750 を差し引かれ、残額を当座預金に預け入れた。このとき、投資有価証券売却益の額は¥  となる。
- (2) 九条株式会社は、商品について原価に 10%の利益を加算した額を振替価格としている。支店の期末時点における商品棚卸高が¥154,000（そのうち本店仕入分は¥44,000）、未達商品が¥33,000（そのうち本店仕入分は¥11,000）であるとき、控除される内部利益は¥  である。
- (3) 醍醐建設株式会社は、機械A（取得原価¥1,000,000、残存価額¥100,000、耐用年数10年）と機械B（取得原価¥800,000、残存価額¥80,000、耐用年数4年）を所有し、総合償却を行っている。この償却単位に定額法を適用すれば、加重平均法による平均耐用年数は  年である。
- (4) 決算日に当座預金勘定の残高と銀行の当座預金残高の差異分析をしたところ、①現金¥70,000 を預け入れたが、銀行側で未記入であった、②工事代金¥185,000 の振込みがあったが、その通知が当社に届いていなかった、③小切手¥46,500 を振り出したが、その受取人がまだ銀行に持ち込んでいないことがわかった。このとき、当座預金勘定の残高と銀行の当座預金残高との差額は¥  である。

〔第3問〕 解答用紙に示す各勘定口座に適切な勘定科目あるいは金額を記入しなさい。なお、記入すべき勘定科目については、下記の〈勘定科目群〉から選択して記号（ア～コ）で解答すること。 (14点)

〈勘定科目群〉

ア 完成工事高    イ 完成工事原価    ウ 販売費及び一般管理費    エ 受取利息    オ 支払利息  
カ 損益    キ 未成工事支出金    ク 未成工事受入金    コ 工事未払金

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。 (24点)

問1 次の文章は、下記の〈原価計算の種類〉のいずれと最も関係の深い事象か、該当する記号（A～E）で解答しなさい。なお、同じ記号を2回以上使用してはならない。

- 建設業では、工事原価を材料費、労務費、外注費、経費に区分して原価を計算し、これを報告書の基本としている。
- 原価計算基準にいう「原価の本質」の定義からすれば、工事原価と販売費及び一般管理費を含めたものがいわゆる原価性を有するものである。
- コストコントロールのために能率水準としての目標を定める。
- 建設工事用の鉄骨を製造している工場では、素材とそれを加工する作業の区分を重視して原価計算を実施している。

〈原価計算の種類〉

A 個別原価計算    B 総合原価計算    C 形態別原価計算    D 標準原価計算    E 総原価計算

問2 次の〈資料〉に基づいて、①と②に解答しなさい。なお、工事収益の認識については工事完成基準を適用する。

- 解答用紙に示す各勘定口座の空欄に相手勘定及び金額を記入しなさい。なお、相手勘定は、下記の〈勘定科目群〉から選択して記号（ア～コ）で解答すること。
- 月次（平成×3年9月）の完成工事原価報告書を作成しなさい。

〈資料〉

1. 当月の工事概況

工事番号	着工	竣工
603	平成×3年5月	平成×3年9月
604	平成×3年9月	平成×3年9月
605	平成×3年9月	平成×3年12月予定

2. 前月からの繰越額の内容

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費
603	186,590	104,570	87,040	38,610

(2) 現場共通費配賦差異    甲部門    ¥2,476（借方残高）

乙部門    ¥1,790（貸方残高）

3. 当月の発生工事原価

(1) 工事直接費 (単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費
603	30,550	41,920	47,800	14,680
604	194,650	99,670	87,110	37,280
605	54,050	37,910	45,640	14,370

(2) 現場共通費の実際発生額は、解答用紙の当該勘定に記入のとおり。

4. 現場共通費の予定配賦

- (1) 甲部門費の配賦基準は直接作業時間法であり、当月の予定配賦率は1時間当たり¥472である。当月の工事別直接作業時間は次のとおり。(単位:時間)

工事番号	603	604	605
作業時間	19	51	25

- (2) 乙部門費の配賦基準は直接材料費法であり、当月の予定配賦率は12%である。  
(3) 現場共通費はすべて経費に属するものである。  
(4) 予定配賦計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

<勘定科目群>

ア 材料費                      イ 労務費                      ウ 外注費                      エ 経費                      オ 甲部門費  
カ 乙部門費                      キ 未成工事支出金              ク 完成工事原価              コ 現場共通費配賦差異

〔第5問〕 上野建設株式会社の次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30点)

<決算整理事項等>

- (1) 受取手形に不渡手形¥260,000が含まれているため、必要な振替を行うとともに手形額面の90%につき貸倒引当金を計上する。
- (2) (1)を除き、貸倒引当金については売上債権の期末残高の2%を計上する。(差額補充法)
- (3) 減価償却費
- ① 工事用:機械装置について¥135,000。ただし、月次で¥10,000の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
- ② 一般管理用:備品(定額法、耐用年数8年、残存価額ゼロ)
- (4) 新築中の倉庫(取得原価¥390,000)が完成したので、本勘定に振り替える。また、仮払金は、当該倉庫完成に伴う登記費用である。なお、同倉庫は翌期首から使用するものである。
- (5) 退職給付引当金の当期繰入額は、本部事務員について¥35,000、現場作業員について¥140,000である。ただし、現場作業員については、月次で¥11,000の退職給付引当金繰入額を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
- (6) 完成した工事に対する外注費¥120,000が未払いであった。これについては、完成工事原価に加減する。
- (7) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (8) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥580,000である。
- (9) 販売費及び一般管理費の中には、本社事務所の前払保険料¥8,500が含まれており、他方、営業所経費の未払分¥6,300がある。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。